

平成30年8月6日

株主各位

第37期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類における連結注記表
計算書類における注記表

株式会社アイケイ

第37期定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、連結計算書類における連結注記表及び計算書類における注記表につきましては、法令及び当社定款第18条に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	4社
・連結子会社の名称	株式会社フードコスメ アルファコム株式会社 株式会社プライムダイレクト グレーシャス株式会社
・連結の範囲の変更	グレーシャス株式会社につきましては、平成30年5月16日付で当社の完全子会社となり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成30年2月28日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称	株式会社コスカ、株式会社音生、株式会社ネイビーズ、I.K Trading Company Limited、艾瑞碧(上海)化粧品有限公司
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためあります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・会社等の名称	株式会社コスカ、株式会社音生、株式会社ネイビーズ、I.K Trading Company Limited、艾瑞碧(上海)化粧品有限公司
・持分法を適用しない理由	持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アルファコム株式会社の決算日は4月30日であり、グレーシャス株式会社の決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、アルファコム株式会社については平成30年4月30日現在の計算書類を使用し、グレーシャス株式会社については平成30年2月28日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、5年以内の合理的な年数で均等償却しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	69,836千円
土地	80,097千円
計	149,933千円

② 担保に係る債務

上記①の資産に銀行取引に係る根抵当権（極度額200,000千円）が設定されておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

257,216千円

(3) 受取手形裏書譲渡高

2,031千円

(4) 保証債務

子会社である株式会社ネイビーズの仕入先からの仕入債務に対して連帯保証を行っております。

仕入債務	5,193千円
------	---------

3. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場 所	種 類	減損損失額
店舗資産	神奈川県横浜市	建物	4, 286千円
店舗資産	兵庫県姫路市	建物、工具、器具及び備品	2, 376千円

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

「SKINFOOD事業」においては、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

「SKINFOOD事業」の店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店決定店舗について、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるため零としております。

(5) 減損損失の金額

減損損失6, 662千円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物 6, 611千円

工具、器具及び備品 51千円

合計 6, 662千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,952,000株	5,856,000株	一株	7,808,000株

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	88,900株	266,700株	24,700株	330,900株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによります。
2. 自己株式の数の減少は平成30年5月16日に効力が発生した株式交換によりグレーシャス株式会社を完全子会社としたことによります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月23日 定時株主総会	普通株式	55,893	30	平成29年5月31日	平成29年8月24日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,771	10	平成30年5月31日	平成30年8月23日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する株式及びMMF等であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算後、最長で5年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、主に各営業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握を行い、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部門からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現 金 及 び 預 金	560,630	560,630	—
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,678,418	2,678,418	—
(3) 有 価 証 券 及 び 投 資 有 価 証 券 そ の 他 有 価 証 券	184,138	184,138	—
(4) 差 入 保 証 金	171,526	172,216	689
資 产 計	3,594,715	3,595,405	689
(5) 買 掛 金	1,431,624	1,431,624	—
(6) 未 払 金	606,962	606,962	—
(7) 未 払 法 人 税 等	217,567	217,567	—
(8) 短 期 借 入 金	208,967	208,967	—
(9) 長 期 借 入 金 (1年内返済予定を含む)	750,347	748,231	△2,115
負 債 計	3,215,467	3,213,352	△2,115

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 产

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。株式は取引所の価格によっております。また、MMFにつきましては、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価とみなしております。

- (4) 差入保証金

合理的に見積もりした敷金の償還予定期に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額56,058千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 337円58銭

(2) 1株当たり当期純利益 86円07銭

(注) 当社は、平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に行われたものと仮定してそれぞれ算出しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法
② たな卸資産	
・商品及び製品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	69, 836千円
土地	80, 097千円
計	149, 933千円

② 担保に係る債務

上記①の資産に銀行取引に係る根抵当権（極度額200, 000千円）が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	204, 062千円
--------------------	------------

(3) 受取手形裏書譲渡高	2, 031千円
---------------	----------

(4) 保証債務

以下の子会社の金融機関からの借入及び仕入債務の求償権の履行に対して債務保証を、仕入先からの仕入債務に対して連帯保証を行っております。

(借入債務に対する債務保証)

株式会社プライムダイレクト	20, 791千円
(仕入債務に対して負担する求償債務)	
株式会社プライムダイレクト（極度額）	55, 000千円
(仕入債務に対する連帯保証)	
株式会社ネイビーズ	5, 193千円
計	80, 984千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	333, 595千円
② 長期金銭債権	572, 466千円
③ 短期金銭債務	145, 691千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	78, 414千円
(2) 仕入高	162, 795千円
(3) 販売費及び一般管理費	474, 475千円
(4) 営業取引以外の取引高の総額	38, 403千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	88, 900株	266, 700株	24, 700株	330, 900株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによります。

2. 自己株式の数の減少は平成30年5月16日に効力が発生した株式交換によりグレーシャス株式会社を完全子会社としたことによります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	9, 643千円
未払事業税	5, 026千円
返品調整引当金	3, 112千円
退職給付引当金	31, 619千円
役員退職慰労引当金	43, 663千円
関係会社株式評価損	26, 547千円
貸倒引当金	63, 246千円
その他	4, 014千円
繰延税金資産小計	186, 875千円
評価性引当額	△136, 033千円
繰延税金資産合計	50, 841千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△309千円
その他	△120千円
繰延税金負債合計	△429千円
繰延税金資産の純額	50, 412千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの

当該差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割	0.3%
評価性引当額の増減	△6.7%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所割合 (被所有)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱フードコスメ	所有直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収 利息の受取 (注1)	90,204 3,301	短期貸付金 長期貸付金 —	60,204 208,292 —
子会社	アルファコム㈱	所有直接 100.0%	資金の援助	資金の貸付 (注1) 資金の回収 利息の受取 (注1)	110,000 67,642 1,736	短期貸付金 長期貸付金 (注4) —	85,968 134,856 —
子会社	㈱プライムダイレクト	所有直接 100.0%	業務の委託 資金の援助 債務保証 役員の兼任	業務の委託 資金の貸付 (注1) 資金の回収 利息の受取 (注1) 債務保証 (注2)	246,905 190,000 87,652 933 75,791	未払金 短期貸付金 長期貸付金 — —	64,824 110,976 146,611 — —
子会社	㈱ネイビーズ	所有直接 100.0%	資金の援助 債務保証	資金の貸付 (注1) 資金の回収 利息の受取 (注1) 連帯保証 (注3)	60,000 25,332 540 5,193	短期貸付金 長期貸付金 — —	39,324 59,344 — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は3～8年としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注2) 金融機関からの借入20,791千円及び仕入債務の求償権（極度額）55,000千円に対し債務保証を行っております。
- (注3) 仕入先からの仕入債務に対して連帯保証を行っております。
- (注4) 当事業年度において、アルファコム㈱に対する貸付金等の期末残高に対して195,986千円の貸倒引当金及び17,071千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	297円02銭
(2) 1株当たり当期純利益	46円07銭

(注) 当社は、平成29年12月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に行われたものと仮定してそれぞれ算出しております。